

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして

みんなが



たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

http://kurodamich.exblog.jp

ごみ焼却施設

多い、初歩的事故や契約違反

改善、透明化へ「公契約条例」の制定を

9月議会

「ごみの戸別収集」実施を提案 市独自の「虐待」・「DV」緊急対応

猪名川上流広域ごみ処理 施設組合議会が8月19日 労働者に保証されているに開催されました。

私(黒田)は、稼働して受けた労働者が現在も働きから「再教育」を必要とするほどの「不適合事象」を繰り返している問題を取りあげ、施設組合として、安心・安全の保証と労働者の雇用を守るため「公契約条例を制定すべき」と質問、提案しました。

「ナットが挟まっている」に気が付かず蓋を成形するほど締め、排ガスが漏れていた「焼却部門の所長、班長が、必要な資格・経験を持っていなかった」。

この間、初歩的なヒューマンエラーが頻発。さまざまな運営が明らかになっていきます。無資格所長、班長は是正し、契約違反の「委託料」の返還も要求してきました。これらは、「丸投げ民間委託」の弊害がでたものといえます。

そこで私は、情報公開資料をもとに「灰溶融炉の運転班長に必要な経験が1か月不足している」「年間3億円の委託料のうち、直接人件費1億8500万円、間接人件費が4200万円。

「公契約条例」とは？

国や自治体などと結ばれる契約のこと。公共工事の下請け労働者や委託事業の労働者が最低賃金すれすれのことも多く、低賃金構造が問題に。生活できる賃金確保などを公契約にもりこむよう義務付ける「公契約条例」の制定や、国際労働機関(ILO)94号条約の批准を求める運動が起っています。

いま国レベルでは、少なくとも58カ国が、公契約での賃金保障を定めた法制度をもっています。

リアルな市民の実態に応じて

私(黒田)は、一貫して、市役所が憲法順守の立場を明確にし、「市民の役にたつ所」となるよう、市民のリアルな実態をつかみ、住民の声を届け続けてきました。

今年最後の9月議会では、ごみの戸別収集の実施「虐待・DV通報時の緊急対応のあり方」「福祉・医療の総合相談窓口の設置、コーディネーターの設置、職員配置」について質問、提案しました。

川西市の高齢化率は、全国平均より約3%高い25%。市内大型団地では、町目で40%を超えています。町内でも高齢化が急速にすすみ、働く若い世代の増加で、ごみ

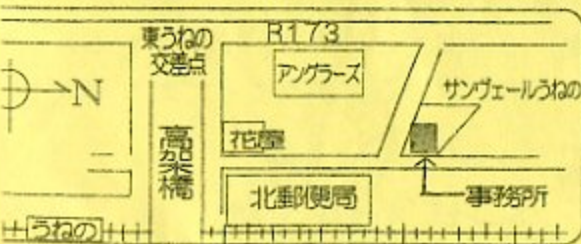
川西市の高齢化率は、全国平均より約3%高い25%。市内大型団地では、町目で40%を超えています。町内でも高齢化が急速にすすみ、働く若い世代の増加で、ごみ

川西市の高齢化率は、全国平均より約3%高い25%。市内大型団地では、町目で40%を超えています。町内でも高齢化が急速にすすみ、働く若い世代の増加で、ごみ



9月定例議会の質問

黒田みち事務所



川西の 子育て行政を 考える



“子育ては川西で”と思える街へ
市は、もっと応援の施策を



4年前、私（黒田）は、誕生したばかりの大塩市長に対して「子育て支援、少子化対策の方向性」について総括的に質問。川西市の合計特殊出生率が国や県の平均より極端に低いこと。赤ちゃんから中学までの各発達段階の施策が、他市と比べて遅れが目立ち、子育てしにくい自治体になっている点を指摘。改善の方向を具体的に提案、追求し続けています。

施。希望者があれば人数に限らず延長すべきと追求しています。

こども医療費無料化やと前進 請願 少数否決から多数採択へ

「乳幼児医療費の無料化」は近隣市と比べ遅れの顕著な施策。昨年時点で「通院費無料」の対象は、三田市が小学3年まで、伊丹市が6歳児までなどでしたが川西市はゼロ歳児だけでした。

この間、市民の方から「乳幼児医療費を無料に」の請願が何度も出され、議会として審議。私は「経済的理由で受診を抑制するなど、こどものいのちに格差があってはならない」と請願の採択を主張しました。

しかし、昨年6月議会までは日本共産党以外の全員が「趣旨は分かるが、財政が厳しい」と反対。私は「他市より著しい遅れ」や「大型開発のムダを省いてまわすべき」と強く主張し続け、昨年12月議会でもようやく賛成多数で、請願は採択されました。

それを受けて市は今年7月から、「3歳未満児の医療費無料化」をスタートさせました。

引き続き、対象年齢の拡大や猪名川町のように所得制限の撤廃などの改善を求めています。

ヒブワクチンの公費助成も一歩前進。子宮頸がんワクチンの無料接種化など実現に向けて頑張っています。

保育行政 待機児童の解消を



「働きたいのに保育所に入れない」悩みも深刻。9月1日現在、待機児童数は新基準で64人、旧基準で132人おり、増える傾向。しかし市は、市立栄保育所を廃園に。私は、一貫して廃園に反対し、「待機児童解消のため分園として運営を」と主張し、保育所のない地域に保育所建設を要求してきました。

保育料の減免制度をつくらせ、今年度は3カ所の民間保育園の建設が決定しました。

留守家庭児童育成クラブの時間延長を

こどもの放課後の安全と成長を保障するうえで育成クラブは大切です。北陵小でクラブ室を増築、大規模クラブの東谷・川西小では分割し充実。また、2008年7月から6時半までの延長が実現しました。市が「希望者が5人以上」の条件をつけたためスタート時16校中6校のみが実

北陵地域で中学校建設を

北陵地域（美山台・丸山台）は、住宅開発が続いていますが、中学校はなく、バスと電車で東谷中学校に通学。交通費負担は月約1万円にもなっています。

舎羅林山の宅地開発では、小学校の建設もしない市の計画。私は、早急に必要な学校建設は、市の責任として行うべきと主張し続けています。（けやき坂地域も）

電車・バス通学（園）に補助を

地元には学校がないため、丸山・美山台、黒川、東睦野山手の253人が東谷中学校に、けやき坂の171人が清和台中学校に、黒川の6人、山手のこども達が、東谷小学校に交通機関を使って通学。義務教育は無償という原則を適用し、黒川地域のように交通費助成か通園・通学バスを運行すべきです。

近隣市町では安全確保と保護者の負担軽減を目的に、独自補助を行っています。学校・園の建設と併せて要求中。

どの子にも豊かな環境整備を

こども達は、民間・公立幼稚園や保育園で初めての社会生活をスタートさせます。公立・民間だけでなく、認定こども園、市外委託などさまざまな形態もあります。公立園ではもしもの時の保障システムが確立。健康診断などの実施も行われています。民間園で同じ事をする大きな費用負担になるため、保険加入などは園に任せられています。

市として実態を把握し、保険料への支援を行う、嘱託医制度への負担軽減のための民間支援を促進すべきと提案。

米飯給食が週5日に

全校で自校炊飯方式を導入、3日だった米飯給食が2学期から週5日に拡大しました。心と体を育む米飯給食の回数増は長年の児童や保護者らの願いでした。

中学校の「完全給食」は全国で4分の3、兵庫でも半数が実施中。川西市でも実施を求める声が高まっており要求しています。

